

令和4年度 本科（第58期） 試験問題

【簿記会计学Ⅰ】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 各問において、「当期」の会計年度は、X1年1月1日からX1年12月31日とする。
- 2 計算の過程で生じた千円未満の端数は、その都度、四捨五入すること。
- 3 対価の支払いは、「現金預金」勘定を使用すること。
- 4 該当する金額がない場合は、「0」を記入すること。

【第1問】

次の問1から問5について解答しなさい。

問1 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) 当期首 (X1年1月1日) に、市場販売目的のソフトウェアが完成し、その無形固定資産としての制作費は1,200千円であり、対価を支払った。同ソフトウェアの見込有効期間は3年、販売開始時における見込販売数量及び見込販売単価は、次のとおりである。この期首における仕訳を示しなさい。

	見込販売数量	見込販売単価
X1年度	1,600個	840千円
X2年度	1,500個	500千円
X3年度	900個	680千円

- (2) 各年度の販売収益は販売開始時の見込みどおり計上された。またソフトウェアの見込有効期間に変更はなかった。見込販売数量を基準にX1年度の償却費計上の仕訳を示しなさい。

問2 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) 当期首 (X1年1月1日) に機械装置 (取得原価: 4,000千円、減価償却累計額: 3,600千円、間接法で記帳) を除却し、除却費用200千円を現金で支払った。なお、除却資産の処分見込額は80千円である。

- (2) 上記の除却資産を140千円で売却し、現金を受け取った。

問3 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) A社では、当期首 (X1年1月1日) に機械装置を取得 (同日から使用開始) し、対価6,000千円を支払った。なお、当該機械装置は、使用後の廃棄時 (X3年12月31日予定) に除去すべき法的義務があり、除去時に必要とされる除去費用は、1,200千円と見積もられている。なお、資産除去債務は、資産の取得時において発生するものとし、その算定にあたって適用される割引率は年4%である。

- (2) 当期末 (X1年12月31日) に機械装置に関する決算整理 (時の経過による資産除去債務の調整および減価償却の計上) を行った。なお、当該機械装置の減価償却は、定額法 (耐用年数3年、残存価額ゼロ、間接法) を用いること。時の経過による資産除去債務の調整額は「利息費用」勘定を使用すること。

問4 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

(1) A社はB社へ商品2,000千円を発送した。A社は船荷証券を添えて、C銀行において荷為替を取り組んだ。割引料は120千円で、手取金を当座預金とした。

なお、保証債務の時価は券面額の1%とする。

(2) C銀行から上記手形は決済された旨の通知を受けた。

問5 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

(1) 手持ちの手形400千円が不渡りとなり、支払拒絶証書等の作成費用10千円を現金で支払った。

(2) 不渡手形代金及び利息2千円を現金で回収した。

【第2問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

A建設会社では、次の工事契約を締結している。

- ・ 契約・工事開始日：X0年1月1日、引渡予定日：X2年12月31日
- ・ 契約金額：30,000千円、契約時手付金：10,000千円
- ・ 総工事原価当初見積額：25,000千円
- ・ 前期末時点では総工事原価当初見積額に変更はなかった。
- ・ 当期末時点で見積もった当期末以降工事完成までに要する工事原価見積額：8,100千円
- ・ 実際原価発生額：前期10,000千円、当期8,900千円

B建設会社では、次の工事契約を締結している。

- ・ 契約・工事開始日：X0年1月1日、引渡予定日：X2年6月30日
- ・ 契約金額：33,000千円、契約時手付金：8,000千円
- ・ 総工事原価当初見積額：30,000千円
- ・ 使用する原材料費の高騰で、前期末時点で契約金額は35,000千円、見積総工事原価は33,000千円に修正され、当期末時点では契約金額の改定はなかったが、見積総工事原価は36,000千円に修正された。
- ・ 実際原価発生額：前期13,200千円、当期17,400千円

A建設会社及びB建設会社の工事は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができるため、進捗度（見積方法は原価比例法）に基づき収益を認識する。

〔設問〕

A社：決算整理後残高試算表

X0年12月31日		(単位：千円)	
契約資産	①	契約負債	④
完成工事未収入金	②	完成工事高	⑤
完成工事原価	③		

A社：決算整理後残高試算表

X1年12月31日		(単位：千円)	
契約資産	⑥	契約負債	⑨
完成工事未収入金	⑦	完成工事高	⑩
完成工事原価	⑧		

B社：決算整理後残高試算表

X0年12月31日

(単位：千円)

契約資産	⑪	契約負債	⑭
完成工事未収入金	⑫	完成工事高	⑮
完成工事原価	⑬		

B社：決算整理後残高試算表

X1年12月31日

(単位：千円)

契約資産	⑯	契約負債	⑱
完成工事未収入金		完成工事高	⑲
完成工事原価	⑰	工事損失引当金	⑳

【第3問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

決算整理前残高試算表（一部）

X1年12月31日		(単位：千円)	
売上債権	30,000	貸倒引当金	300
投資有価証券	39,000	退職給付引当金	24,000
繰延税金資産	8,625		
仮払法人税等	31,400		
機械装置	50,000		

A社における当期の税効果会計適用における差異の状況は、次のとおりである。

なお、法人税の実効税率は前期・当期とも30%とし、決算整理前残高試算表の繰延税金資産は、前期末残額である。

- ・ 前期末に売上債権について300千円の貸倒引当金を設定したが、150千円は税務上の損金の額に算入することが認められなかった。また、期末の売上債権について差額補充法により2%の貸倒引当金を設定するが、税務上の繰入限度額は1%である。
- ・ 前期末に短期貸付金について600千円の貸倒引当金を設定したが、全額税務上の損金の額に算入することが認められなかった。当該貸付金は、当期に貸し倒れ、その処理は決算整理前に行っている（税効果会計に関する処理は除く。）。なお、引当金相当額は、当期に税務上損金の額に算入することが認められた。
- ・ 前期末の商品の評価にあたり、税務上損金の額に算入することが認められない商品評価損800千円を計上しているが、当該商品は当期に全て販売された。
- ・ 退職給付引当金の期首残高24,000千円は、その全額が将来減算一時差異に該当するが、当該一時差異は当期において解消していない。また、当期の退職給付費用2,000千円が未処理のため計上をすることとしたが、税務上損金の額に算入することは認められなかった。
- ・ 前期末の未払事業税3,200千円は、当期において申告、納税がなされている。
- ・ 機械装置（当期期首取得、同日使用開始、定額法、耐用年数5年、残存価額ゼロ）について減価償却費10,000千円を計上したが、1,600千円は税務上損金の額に算入することが認められなかった。
- ・ 当期首に株式（その他有価証券）を39,000千円で取得した。当期末の時価は40,000千円であり、全部純資産直入法により処理した。
- ・ 交際費8,000千円は税務上損金の額に算入することが認められなかった。
- ・ 仮払法人税等31,400千円は、法人税・住民税中間納付額26,200千円及び事業税中間納付額5,200千円である。なお、当期の法人税・住民税及び事業税の確定年税額（中間納付額控除前）は、60,000千円（内事業税10,000千円）である。

[設問]

決算整理後残高試算表（一部）

X1年12月31日

(単位：千円)

売上債権	①	貸倒引当金	⑥
投資有価証券	②	退職給付引当金	⑦
繰延税金資産	③	繰延税金負債	⑧
仮払法人税等	④	その他有価証券評価差額金	⑨
機械装置	⑤	法人税等調整額	⑩

【第4問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

決算整理前残高試算表（一部）

	X1年12月31日		(単位：千円)
車両	5,000	減価償却累計額	(各自推定)
備品	4,000		
建設仮勘定	6,000		
ソフトウェア	4,500		
支払リース料	10,000		

1 有形固定資産に関する事項

(1) 車両

- ・ 取得日・使用開始日 X0 年 1 月 1 日、期首帳簿価額（各自推定）
- ・ 償却方法：定率法（償却率は定額法償却率の 2.0 倍）、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ

(2) 備品

- ・ 取得日・使用開始日 X0 年 1 月 1 日、期首帳簿価額（各自推定）
- ・ 償却方法：定額法、耐用年数 4 年、残存価額ゼロ
- ・ 当期末に減損の兆候があり、減損損失の認識の判定を行った。
- ・ 備品から生じる（割引前）将来キャッシュ・フロー見積額は、1 年後は 900 千円、2 年後は 800 千円であった。
- ・ 将来キャッシュ・フローは毎期末に発生するものとし、割引率は 5% とする。
- ・ 残存耐用年数経過後の見積処分価値はゼロである。
- ・ 当期末の時価は 1,900 千円であり、売却のための処分費用 100 千円を要すると見込まれる。
- ・ 減損損失を計上する場合は、減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得価額とする形式（直接控除形式）で行うこと。

2 建設仮勘定に関する事項

建設仮勘定は、建物を新設するための支出額である。当該建物は X1 年 11 月末日に完成し、翌日 12 月 1 日から使用開始している。減価償却は、定額法、耐用年数 20 年、残存価額ゼロとする。

3 無形固定資産に関する事項

自社利用のソフトウェアは、X0 年 7 月 1 日より使用開始している。同資産の減価償却は、定額法、耐用年数 5 年とする。

4 リースに関する事項

当期首から機械Aと機械Bのリース契約を締結し当日から使用を開始している。当期末に第1回目のリース料10,000千円を支払い、「支払リース料」勘定に計上したが、その他の処理はしていない。

(1) 機械A

- ・ リース期間5年で、解約不能である。
- ・ リース料は年8,000千円で、毎年12月31日支払いする。
- ・ リース物件は、リース期間終了後、直ちに貸し手に返却する。
- ・ 当社の同物件の見積現金購入価額は36,000千円で、追加借入利率は4%/年、リース料総額の割引現在価値は35,615千円である。
- ・ リース物件の経済的耐用年数は6年で、減価償却は定額法、残存価値ゼロである。

(2) 機械B

- ・ リース期間2年で、解約不能である。
- ・ リース料は年2,000千円で、毎年12月31日支払いする。
- ・ リース物件は、リース期間終了後、直ちに貸し手に返却する。
- ・ 当社の同物件の見積現金購入価額は3,800千円で、リース料総額の割引現在価値は3,034千円である。
- ・ リース物件の経済的耐用年数は6年である。

[設問]

決算整理後残高試算表（一部）

X1年12月31日		(単位：千円)	
車両	5,000	減価償却累計額	⑨
備品	①	リース債務	⑩
リース資産	②		
建設仮勘定	0		
ソフトウェア	③		
減価償却費	④		
ソフトウェア償却	⑤		
支払リース料	⑥		
支払利息	⑦		
減損損失	⑧		

【第5問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

決算整理事項

- 1 期末手許商品帳簿棚卸高は 25,000 千円、実地棚卸高は 24,000 千円であった。
- 2 委託販売は当期から開始したものであり、「積送品」勘定から「仕入」勘定への振り戻しは期末一括法である。なお、決算整理前残高試算表の「積送品」勘定のうち 10,000 千円については、受託者から販売した旨の報告を受けているが、それ以外のもは未販売である。
- 3 備品の減価償却方法は、定率法で年 20%の償却率、残存価額ゼロで行う。
- 4 貸倒引当金は、売上債権の期末残高に対して 2%設定し、その繰入は差額補充法による。
- 5 退職給付引当金にかかる資料は、次のとおりであり、退職給付費用の計上が無処理である。
 - ・ 当期期首残高：年金資産時価 70,000 千円、退職給付債務 80,000 千円
 - ・ 長期期待収益運用収益率 4%、割引率 5%
 - ・ 勤務費用 500 千円、数理計算上の差異はなし
- 6 所有有価証券は、次のとおりである。社債券については償却原価法（定額法）を採用している。
 - ・ A社株式（売買目的）、1,000 株、取得原価@30 千円、期末時価@31 千円
 - ・ B社株式（支配目的）、1,000 株、取得原価@30 千円、期末時価@31 千円
 - ・ C社株式（その他目的）、1,000 株、取得原価@30 千円、期末時価@31 千円、500 株を期中に 16,000 千円で売却したが、売買代金を仮受金として処理したのみである。
 - ・ D社社債（満期保有目的）、1,000 口、額面@30 千円、満期日 X3 年 12 月 31 日、クーポン利率 2%（毎期 12 月 31 日受取り）、取得原価@27 千円（取得日：当期期首）、期末時価@28 千円、取得原価と券面金額との差額は金利の調整と認められる。

[設問]

精算表

(単位：千円)

	決算整理前残高試算表		決算整理事項		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	50,000						⑪	
売上債権	70,000						⑫	
有価証券	(各自推定)						⑬	
繰越商品	27,000						⑭	
積送品	12,000						⑮	
備品	50,000							
関係会社株式	(各自推定)						⑯	
投資有価証券	(各自推定)						⑰	
支払債務		60,000						
仮受金		16,000						
貸倒引当金		1,000						⑱
減価償却累計額		10,000						⑲
退職給付引当金		(各自推定)						⑳
資本金		150,000						
繰越利益剰余金		51,000						
仕入	148,000				①			
一般管理費	26,000							
一般売上		180,000				⑦		
積送品売上		21,000						
有価証券利息		600				⑧		
仕入割引		400						
合計								
棚卸減耗損					②			
減価償却費					③			
貸倒引当金繰入					④			
退職給付費用					⑤			
有価証券評価損益						⑨		
投資有価証券売却益						⑩		
その他有価証券評価差額金								
当期純利益					⑥			
合計								